

2021年度

事業報告書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第1章 法人の概要	1
1. 基本情報	6. 収容定員充足率
2. 建学の精神	7. 卒業・修了者数
3. 沿革	8. 役員の概要
4. 設置する学校・学部・学科等	9. 評議員の概要
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	10. 教職員の概要
第2章 教育事業の概要	6
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況	
3. その他	
(1) 入学志願者	(4) 奨学金
(2) 卒業生の進路等の状況	(5) 学費
(3) 本学の特色その他	(6) 寄付金受入の状況
第3章 2021年度事業計画実施概要	16
Ⅰ. 事業報告概要	
Ⅱ. 教育・研究活動	
1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み	
2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み	
3. 教学マネジメントの取り組み	
4. FDの取り組み	
5. 学習支援センターの取り組み	
6. 図書館の取り組み	
7. キリスト教・平和プログラム	
8. 国際交流・海外プログラム	
9. 学生募集・学生支援	
10. 社会・地域貢献	
11. 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画	
12. 管理運営	
第4章 財務の概要	27
1. 決算の概要	
2. 経年比較	
3. 主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人沖縄キリスト教学院
主たる事務所の住所 〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長 777
電話番号 (098) 946-1231
FAX番号 (098) 946-1241
ホームページアドレス <https://www.ocjc.ac.jp/>

2. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

かつて太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」20：28）人材の育成を教育の使命とする。

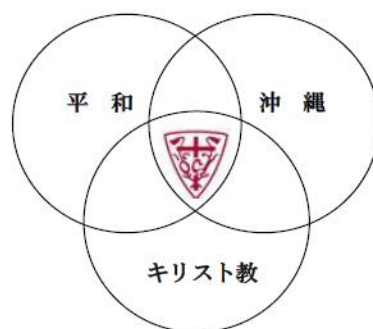
Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

建学の精神の図式化



3. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設した。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を 2017 年から 3 年計画で実施した。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957(昭和 32)	沖縄キリスト教学院創立
1959(昭和 34)	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962(昭和 37)	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963(昭和 38)	英語科、児童福祉科を設置
1964(昭和 39)	附設保母養成科を廃科
1966(昭和 41)	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967(昭和 42)	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969(昭和 44)	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970(昭和 45)	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972(昭和 47)	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989(平成元)	西原キャンパス落成、移転
2004(平成 16)	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008(平成 20)	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙げる
2009(平成 21)	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置
2011(平成 23)	学習支援センターを設置

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 沖縄キリスト教学院大学 (2004 年 4 月 1 日開学)

人文学部 英語コミュニケーション学科

沖縄キリスト教学院大学大学院 (2008 年 4 月 1 日開設)

異文化コミュニケーション学研究所 異文化コミュニケーション学専攻

(2) 沖縄キリスト教短期大学 (1957 年 4 月 9 日開学)

英語科、保育科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2021 年 5 月 1 日現在)

沖縄キリスト教学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文学部 英語コミュニケーション学科	90 人	67 人	390 人	384 人
大学院 異文化コミュニケーション学研究所	5 人	0 人	10 人	1 人
計	95 人	67 人	400 人	385 人

沖縄キリスト教短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
英語科	100 人	48 人	200 人	133 人
保育科	100 人	97 人	200 人	179 人
計	200 人	145 人	400 人	312 人

総計	295 人	212 人	800 人	697 人
----	-------	-------	-------	-------

6. 収容定員充足率 (毎年 5 月 1 日現在)

学校名	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
沖縄キリスト教学院大学	111%	124%	117%	106%	96.3%
沖縄キリスト教短期大学	106%	100%	87%	85%	78%

7. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2021 年度	1,460 人

卒業生総数 (1 期～15 期 1,460 人)

沖縄キリスト教学院大学 大学院	修了生
異文化コミュニケーション学研究所 2009 年度～2021 年度	26 人

修了生総数 (1 期～13 期 26 人)

沖縄キリスト教短期大学	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英語科 1963 年度 ～ 2021 年度	8,222 人
保育科 1967 年度 ～ 2021 年度	5,792 人

卒業生総数 (1 期～64 期 14,151 人)

8. 役員の概要（2022年3月31日現在）

（1） 理事定数8人（実数7人）、監事定数2人

役 職	氏 名	就任年月日	選任区分	常勤	学外	主な現職
理事長	伊波 美智子	2020. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	
理 事	金 永秀	2020. 4. 1	学長	○		
	譜久原 朝儀	2020. 10. 21	評議員		○	同窓会長
	新垣 誠	2020. 10. 21	評議員	○		人文学部長
	羽柴 禎	2020. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	教区議長
	高里 鈴代	2020. 10. 21	学識経験者		○	団体代表
	佐喜真 裕	2021. 10. 15	学識経験者		○	(株)沖縄銀行 常務取締役
監 事	上江洲 由正	2020. 10. 21			○	琉球大学 名誉教授
	友利 健太	2020. 10. 21			○	税理士・ 公認会計士

（2） 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年10月21日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名：非業務執行理事（譜久原朝儀、羽柴禎、高里鈴代、佐喜真裕（2021年10月15日））、監事（上江洲由正、友利健太）

・契約内容の概要：

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 補償契約は定めていない。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、法人事務連絡会議により2021（令和3）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に再加入した。

・団体契約者：日本私立大学協会

・被保険者：学校法人沖縄キリスト教学院

・個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

・補償内容

役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）：法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額：1億円

9. 評議員の概要（2022 年 3 月 31 日現在）

定数 17 人（実数 16 人） 就任年月日：2020 年 10 月 21 日

	氏名	主な現職等		氏名	主な現職等
学院職員	金 永秀	学長	学識経験者	西村 貞雄	琉球大学名誉教授
	新垣 誠	人文学部長・大学教授		浅野 恵美子	沖縄県保育問題研究会会長
	浜川 仁	短期大学部長・短大教授		友寄 隆静	光の子保育園園長
	與那原 馨	事務局長		下地 芳郎	OCVB会長
	仲間 末美	総務課長		新島 悟	西原町教育長
卒業者	譜久原 朝儀	理事・同窓会長		スミス 陽子	沖縄石油ガス(株)取締役
	前里 光信	同窓会副会長			
	平田 勉	同窓会副会長			
	鈴木 紀子	同窓会評議員			
	天願 順優	同窓会評議員			

10. 教職員の概要（2021 年 5 月 1 日現在）

専任教員 大学 16 人（教授 8 人、准教授 6 人、講師 2 人）
 短大 17 人（教授 8 人、准教授 6 人、講師 2 人、助教 1 人）
 非常勤教員 大学院 0 人、大学 35 人、短大 34 人
 事務職員 専任 25 人、契約 4 人、非常勤 9 人、派遣 3 人

第2章 教育事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用な人材を育成することを目的とする。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる（キリスト教・平和・社会貢献）。
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる（語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力）。
- ③ 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる（多文化共生）。
- ④ 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる（地域貢献）。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- ② グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- ③ 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- ④ 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指す意思がある者。
- ④ 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
- ⑤ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

【人文学部】

建学の精神、大学の使命・目的及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う
- ② 多様性の中に調和を求める心を養う
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する

<英語コミュニケーション学科>

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(de facto international language)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

学修成果の到達目標

- ① 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解・態度・指向性）。
- ② 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- ③ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。

- ④ 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること。
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること。
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や初年次教育、英語を使ったディスカッション・ディベートの授業、3・4年次の論文執筆・共同プロジェクト、異文化コミュニケーション等の科目をとおして、自己受容と他者への共感力を養い、他者と平和的関係を築くためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ② 初めの2年間のオーラル・文法／作文・講読の英語コア科目から上級ライティング、翻訳通訳まで4年間をとおして「汎用的技能」として英語能力を高める。CEFR等のルーブリック方式を活用した客観的基準で評価できる英語コミュニケーション力を養う教育を行う。また英語によるプレゼンテーション能力・自己表現力・情報発信力を育む教育を行う。
- ③ 国際平和学、インターンシップを含めた社会学習、実践的なコミュニケーション能力を涵養する多様な教養科目をとおして、高度にグローバル化していく世界で協働・行動するための能力や判断力を育む教育を行う。
- ④ 沖縄研究、異文化理解、海外研修・実習、ビジネス関連科目等をとおして、グローバル化する世界の中で地域社会の多様化・流動化に対応するための知識と行動力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」と社会的使命に賛同し、その実現に向け共に歩む者。
- ② 英語をマスターするための努力を惜しまず、英語を使って社会で活躍したい者。
- ③ 英語など主要科目において一定の知識や技能を有している者。
- ④ 自分の考えを表現し、他の人の意見を聞くことにおいて適切な思考力と判断力が発揮できる者。
- ⑤ 様々な課題に主体的に臨みつつ、他者と力を合わせることができる者。

（2）沖縄キリスト教学院大学大学院

【大学院】

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要な能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

【異文化コミュニケーション学研究科】

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

<異文化コミュニケーション学専攻>

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- ② 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- ③ 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与でき

ること。

- ④ 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- ② 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- ③ グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- ④ 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- ② 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。
- ③ 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- ④ 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- ⑤ 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

（３）沖縄キリスト教短期大学

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

学習成果

- ① キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- ② 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- ③ 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- ④ 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21 世紀の地域や国際社会に貢献することができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

【英語科】

教育研究目的

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う
- ② 国際理解を深める能力を養う
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う

学習成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- ③ 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や教養科目、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 国際観光ビジネス関連科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- ④ 英語の基礎的科目、日本語表現関連科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 国際社会に貢献するために、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ者。
- ③ 英語と日本語によるコミュニケーションにおいて、適切な思考力・判断力・表現力を持つ者。
- ④ 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

【保育科】

教育研究目的

- ① キリスト精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する

学習成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、人に仕えることを喜び、感謝し、社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 子どもについて様々な側面から理解するための知識を習得することができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 学内外の活動をとおして、豊かな感性を身につけることができる。
- ⑤ 子どもの発達を保障するために、保護者の子育てを支援する者としての力を身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための知識と技能を身につける。
- ② 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- ③ 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律して、主体的に保育を実践する態度を追求する。
- ④ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 教養科目では、キリスト教学をはじめ、幅広い共通教養科目を配置する。
- ② 保育科専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、内容・方法に関する科目、表現技術に関する科目および実習に関する科目等を配置する。
- ③ 2年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 子どもが好きで、子どもと共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。
- ② 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ③ 主体的に周囲と関わることができ、奉仕の精神を持って家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者。

【教養教育の学習成果】

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況

第4次中長期五カ年計画（2017年度～2021年度）は、2021年度に総括し、2021年5月理事会、評議員会でその達成状況を報告した。これを踏まえ、新たな第5次中長期計画（2022～2027）を策定した。以下の3つの中長期目標を設け、推進する。今後、単年度ごとの事業計画に落とし込み実行していく。

1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上
2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献
3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

3. その他

(1) 入学志願者

① 入学志願者の推移

沖縄キリスト教学院大学

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
116 人	96 人	97 人	75 人	116 人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1 人	0 人	1 人	0 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
226 人	200 人	182 人	150 人	133 人

(ア) 大学・短期大学は、10 月志願者を含む

② 2022 年度入試の状況 (2022. 3. 31 現在)

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部	大学院
入学定員	90 人	5 人
志 願 者	116 人	0 人
合 格 者	109 人	0 人
倍 率	1.06 倍	—
入 学 者	104 人	0 人
3 年次編入	7 人	—
2 年次編入	0 人	—

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
入学定員	100 人	100 人	200 人
志 願 者	59 人	74 人	133 人
合 格 者	55 人	72 人	127 人
倍 率	1.07 倍	1.03 倍	1.05 倍
入 学 者	46 人	69 人	115 人
2 年次転入	0 人	0 人	0 人
2 年次転科	0 人	0 人	0 人

※倍率： 志願者／合格者数

(1) 卒業生の進路等の状況

① 2021 年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 107 人、 大学院 1 人

沖縄キリスト教短期大学 146 人

② 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

- 高等学校教諭一種免許状 (12 人)
- 中学校教諭一種免許状 (12 人)
- プレゼンテーション実務士 (0 人)
- 上級ビジネス実務士 (0 人)
- 上級情報処理士 (0 人)
- 国際ボランティア実務士 (0 人)
- 同時通訳士 (初級) (2 人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

- 高等学校教諭専修免許状 (0 人)
- 中学校教諭専修免許状 (0 人)

沖縄キリスト教短期大学

- 幼稚園教諭二種免許状 (74 人)
- 保育士 (74 人)
- 准学校心理士 (1 人)
- 社会福祉主事任用資格 (75 人)
- 秘書士 (0 人)
- 基礎通訳士 (0 人)

① 卒業後の進路（2022. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	107 人
就職者数	81 人
進学者数	0 人
その他	26 人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	71 人	75 人	146 人
就職者数	47 人	67 人	114 人
進学者数	9 人	2 人	11 人
その他	15 人	6 人	21 人

※その他（留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者）

② 卒業生の就職状況（2022. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		81. 8%		
② 職域別就職内定状況		81 人		
一般企業	施設	学校	官公庁	その他団体等
72 人	1 人	4 人	3 人	1 人

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		88. 4%（英語科 83. 9%、保育科 91. 8%）						
② 職域別就職内定状況		114 人（英語科 47 人、保育科 67 人）						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他団体等
英語科	42 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	3 人	1 人
保育科	1 人	48 人	2 人	13 人	2 人	1 人	0 人	0 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 99 人、短大合計 129 人（英語科 56 人、保育科 73 人）〕

③ 進学について（2022. 4. 1 現在）

（ア）編入学等の推移

	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
短大⇒ 四年制大学	12 人	16 人	9 人	11 人	11 人
四大⇒ 大学院	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人

（イ）2021 年度進学先

沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教短期大学

■沖縄キリスト教学院大学（6 人） ■沖縄国際大学（4 人） ■沖縄大学（1 人）

(2) 本学の特色その他

- 2021 年度は、2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種事業を中止または縮小した。

① 同時通訳・公開講座

- 2021 年度同時通訳集中講座 受講者 52 人（1993 年～2021 年 1,288 人）
- 2021 年度公開講座 受講者 15 人（前期 0 人・後期 15 人）

前 期	開講無
後 期	同時通訳（中級）（オンライン）

- 特別公開講座（オンライン）
現役国連職員による「アフリカ最前線での SDGs の取り組みについて学ぶ」
講師：小松原 茂樹 氏（UNDP マラウイ常駐代表）
受講者 最大 45 人

② 海外研修派遣

事業名	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
台湾研修	12 人	14 人	10 人	0 人	0 人
海外幼児教育研修（ハワイ）	10 人	13 人	13 人	0 人	0 人
ハワイ研修	10 人	11 人	17 人	0 人	0 人

◆2020 年度・2021 年度は新型コロナの影響により派遣中止。

③ 学生宗教委員会（HOPE）ー沖縄・平和キャンプ

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

④ 沖縄・アジア・フレンドシップアワー

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤ 高大連携教育による高校生の受け入れ

- 西原高校から 3 人（四大 3 人、短大 0 人）受け入れた。
※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる。

⑥ 地域交流事業

- ◆2020 年度・2021 年度は新型コロナの影響により受入中止。
 - 高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ
 - インターンシップの受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）

⑦ 地域との提携事業

（ア）西原町教育委員会との地域連携事業協定に基づき、理科教育支援事業を実施した。

- 理科教育支援事業運営委員会：4 回
- 西原町内の小学校 4 校への理科授業（実験）サポート
坂田小学校 → 24 回（18 時間）、西原小学校 → 19 回（14.25 時間）
西原東小学校 → 15 回（11.25 時間）、西原南小学校 → 14 回（10.5 時間）

（イ）西原町教育委員会との学校教育支援事業に関する覚書に基づき、21 人の教職履修者が「学校ボランティア実習」において西原町内の小・中学校で教育支援を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため支援事業が中止となった。

(4) 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2021年度)						学生課					
種類	連番	名 称	総 額	内 訳			採用人数			対象・条件	備 考
							短大	大学	大学院		
特 別	1	推 薦 型 選 抜 特 別 奨 学 生	1,650,000円	330,000円	×	5人	4	1	-	調査書の成績が(A)	英語2、 保育2、英コミ1
	2	一 般 選 抜 特 別 奨 学 生 (四 大)	660,000円	660,000円	×	1人	-	1	-	上位1名	
	3	一 般 選 抜 特 別 奨 学 生 (短 大)	990,000円	165,000円	×	6人	6	-	-	上位5名	英語3、保育3
	4	特 待	5,280,000円	660,000円	×	8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	
	5	一 般 給 付 (前 期 採 用)	2,400,000円	200,000円	×	12人	6	6	-	経済的理由・成績優秀	
		〃 (後 期 採 用)	800,000円	200,000円	×	4人	2	2	-		
	6	沖 縄 キ リ ス ト 教 学 院 後 援 会	2,640,000円	330,000円	×	8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	
		〃 (大 学 院)	185,000円	185,000円	×	1人	-	-	1		
7	沖 縄 キ リ ス ト 教 学 院 同 窓 会	500,000円	100,000円	×	5人	3	2	-	経済的理由・ボランティア		
特 別 指 定	8	保 育 科 優 秀	100,000円	100,000円	×	1人	1	-	-	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	9	保 育 科 修 学 支 援	100,000円	100,000円	×	1人	1	-	-	①児童福祉施設出身者 ②母父子家庭③教会関係者等	
	10	神 山 繁 實	50,000円	50,000円	×	1人	1	-	-	学生宗教委員長	
	11	ラン ド ル フ ス ラ ッ シ ャ ー	20,000円	20,000円	×	1人	-	1	-	学内英語弁論大会入賞者	
			10,000円	10,000円	×	1人	-	1	-		
	12	金 城 重 明	円	100,000円	×	0人	-	-	-	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者	
	13	同 窓 会	100,000円	100,000円	×	1人	-	1	-	学生会長	
	14	ス ラ ッ シ ャ ー	200,000円	100,000円	×	2人	1	1	-	英コミ3年、英語科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	15	ち ゆ い た し き だ し き	400,000円	100,000円	×	4人	2	2	-	障がいを持つ学生への支援	
	16	山 里 恵 子	50,000円	50,000円	×	1人	-	1	-	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者	
	17	児 童 文 化 研 究 サ ー ク ル	50,000円	50,000円	×	0人	1	-	-	児童文化研究サークル長	
	18	大 山 伸 子	円	50,000円	×	0人	-	-	-	ミュージックアンサンブルサークル長	
19	伊 波 美 智 子	300,000円	100,000円	×	3人	2	1	-	牧師推薦で入学、又は宗教部活動に積極的に参加した者等		
冠 奨 学 金	20	千 代 田 ブ ラ イ ダ ル ハ ウ ス	200,000円	100,000円	×	2人	1	1	-	成績優秀	
	21	日 本 キ リ ス ト 教 団 首 里 教 会	100,000円	100,000円	×	1人	-	1	-	①児童福祉施設出身者 ②母父子家庭、③教会関係者	
	22	〇 I C 教 会	200,000円	50,000円	×	4人	2	2	-	優秀かつ向学心に富む他学生の模範となる学生	
	23	NPO法人西原町人づくり支援の会	100,000円	50,000円	×	2人	1	1	-		
	24	金 秀 青 少 年 育 成 財 団	400,000円	100,000円	×	4人	2	2	-		
	25	沖 縄 科 学 A V セ ン タ ー	50,000円	50,000円	×	1人	1	-	-		
	26	日 本 総 合 整 美	50,000円	50,000円	×	1人	-	1	-		
	29	カ ミ ヤ マ 美 研	50,000円	50,000円	×	1人	1	-	-		
	27	I D B R A N D	50,000円	50,000円	×	1人	1	-	-		
	28	教 職 員 組 合	50,000円	50,000円	×	1人	-	1	-		
他	29	国 際 印 刷	30,000円	30,000円	×	1人	1	-	-		
	30	親族授業料免除(授業料の25%)	165,000円	165,000円	×	0人	1	-	-	本学院に同時に在学する夫婦、親子及び兄弟姉妹	
計			17,930,000円	人数計			49	37	1		
							87				

沖縄キリスト教学院奨学金*国際交流関係(2021年度)						国際平和文化交流センター			
種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 別	1	在学留学特別奨学金	円	410,000円 × 人	-	-	-	在学扱いでの留学を希望する者。原則GPA3.5以上。	学費相当額(半年間)
	2	授業料減免私費外国人留学生奨学金	円	330,000円 × 人	-	-	-	〃	年間授業料の50%減免
特 別 指 定	3	前 里 光 盛	円	100,000円 × 人	-	-	-	外国人留学生	
	4	島 袋 忠 雄	円	100,000円 × 人	-	-	-	〃	
その他	5	優秀学生留学奨学金	円	400,000円 × 人	-	-	-	在学留学特別奨学生のうち、所定の条件を満たした者 留学先校6ヵ月相当の授業料等(上限40万円)	実費給付
計			円	人数計	0	0	0		
					0				
※学内奨学金総計			17,930,000円	※人数総計	87人				

本学奨学金以外の給付型奨学金(2021年度)						学生課			
種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
学外	1	那覇西ロータリークラブ	960,000円	480,000円 × 2人	1	1	-	成績優秀かつ学資の支弁が困難な学生	月額4万円を給付
	2	沖縄ソニタクラブ	円	330,000円 × 人	-	-	-	地位向上を目指す女子学生への支援	2014年新設
			960,000円	人数計	1	1	0		
					2				

(5) 学費

【大学・短大】

- ①入 学 金 130,000 円 (入学時のみ)
- ②授 業 料 660,000 円 (年額)
- ③教育充実資金 160,000 円 (年額)
- ④実験実習料 実費相当額

【大学院】

- 120,000 円 (入学時のみ)
- 370,000 円 (年額)
- 100,000 円 (年額)
- 実費相当額

(6) 寄付金受入の状況

特別寄付(指定) 56 件 20,695,465 円

<個人>

① 一 般	2	2,628,167
② 同窓生・在学生	7	331,928
③ 教職員	15	1,100,023
④ 学校関係	6	1,534,847
⑤ 宗教関係	2	1,100,000
小 計	32	6,694,965

<団体>

区分	件数	金額(円)
① 企業	8	1,780,000
② 団体	6	318,000
③ 宗教団体	6	2,562,500
④ 後援会	3	8,740,000
⑤ 同窓会	1	600,000
小 計	24	14,000,500

第3章 2021年度事業計画実施概要

I. 事業報告概要

2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染の影響で、4月の入学式および3月の卒業式は、学生と教職員のみで開催した。授業や大学の行事の実施については、大学運営協議会から委任された活動基準レベル判定会議（学長、両学部長、教学支援部長、事務局長）を毎週開催し判断した。多くのイベントをオンライン開催したが、学生満足度を上げるべく、感染対策を取り対面授業、個別のイベント実施に努力した。

次に入学定員の確保について、英語コミュニケーション学科は、パフォーマンス学などの新カリキュラムが開始され、定員確保に繋がった。しかしながら、短大については、2学科共に定員割れとなり、財政面に大きな影響を与えた。そのような状況にあって、大学の方向性を定めるため改組の議論を開始した。2021年度は、第5次中長期計画（2022～2027）の基本項目を基に、想定される事業を盛り込み、自己点検で行うPDCAサイクルと関連づけ実施した。

個別の事業報告書は、2021年度事業計画に沿って、次のとおり報告する。

II. 教育・研究活動

1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み

（1）人文学部 英語コミュニケーション学科

コロナ禍における社会的汎用能力育成と学修成果向上への取り組み

- ①「パフォーマンス学」の授業として、「身体表現ワークショップ」「パフォーマンス・スタディーズ」「コミュニケーションとしてのパフォーマンス」の新設科目を開講し、パフォーマンス学の理論と実践を通して、パフォーマンス力の向上、批判的人間力の育成、既成概念から脱し仲間と協働していくコミュニケーション能力の育成に努め、学生満足度の向上に繋がった。
 - ・基礎ゼミナール（前期）では、学生は日本語と英語での対人コミュニケーションスキル、面接スキル、ビデオコンテンツのテキストサブタイトルを作成する際の通訳と翻訳のスキルを習得した。
- ②1年次学生を対象に、オリエンテーション・デーにおいて「キリ学コンパス」の周知を図り、2022年4月入学生向けにBridge Programにおいて、修学ポートフォリオの目的・意義、キリ学コンパスの説明を行なった。
 - ・1年次学生を対象に、後期から修学ポートフォリオのプレ導入を行なった。フレッシュマン・セミナーの授業内で、キリ学コンパスと連動して、修学ポートフォリオの説明・記入を実施した。
 - ・春のFDワークショップで、修学ポートフォリオの導入およびキリ学コンパスに基づく体系的な履修指導の方法について話し合った。
- ③FDを通して、時代や社会の要請、学生のキャリアプランに適した「卒業研究」のあり方を吟味し、「卒業研究」の教員間での統一した評価基準を設定していく必要がある。
- ④海外研修プログラム構築について、「海外ボランティア実務士」廃止に伴い、「ボランティア中心」プログラムから「異文化交流」「異文化コミュニケーション」「地域間連携」「アイデンティティ」関連課題を盛り込んだプログラムへとシフトすることが確認された。
- ⑤資格取得奨励に関して、在学中に星槎大学での教員免許を取得した学生にたいする学費相当額の貸与奨学金制度を開始した。また、学生サポートに関して、学修スペースの確保、週1から2回の自主的学習会、長期休暇中の週2から3度の自主学習会のサポートを行った。次年度（2022年度）に1名、2023年度に3名の免許取得者が期待できる。

（2）大学院 異文化コミュニケーション学研究科

前年度にあげた「教育プログラムの検証と改善」を引続き実施した。地域社会における本大学院の存在意義や役割などをもう一度見直し、学院全体の課題として今後の存続

のあり方を議論する足掛かりとした。

2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み

(1) 英語科

①社会人基礎力の向上と取り組み

- ・入学前教育に高校英文法の振り返りとTOEIC基本単語の習得に取り組むかわり、基礎的なICTスキルを身に付けてもらうため、11月下旬から3月下旬にかけて Google classroom (Google Workspace) を活用し、10回の課題を通して英文法の総復習を行い、オンラインツールの基本操作に慣れ親しんでもらった。
- ・初年次教育に実務教育を浸透させるため、コンピュタリテラシーIでは Microsoft Word、PowerPoint、文章デザインなどを、コンピュタリテラシーIIでは Excel の表計算を中心に学習し、日本情報処理検定をに団体受検の案内を12月(日本語ワープロ、文章デザイン)と3月(日本語ワープロ、表計算)に行った。
- ・英語力・観光カリキュラムとの連携も強化するため、TOEIC I、II、III はもちろん、Business Writing や Tourism English 等の科目提供も行い、インターンシップへの足掛かりとした。

②3つのポリシーを基盤とした学習成果の向上

- ・英語講読や文法の授業 (Reading & Grammar と Composition & Listening)においては、毎学期開始前に授業のレベルについて、学生の成績や英検IBA及びTOEICのスコアを基に、習熟度別クラスのレベル設定について確認し合った。
- 3つのポリシーの連動性を検証し、改善させるため、特に学生が卒業するまでにディプロマ・ポリシー (DP) をスムーズに達成できるよう、毎年、夏休み期間にワークショップを行い、科目間の位置づけ、クラスの新設等を行っている。今年度は、学生の就活状況やカリキュラム全体のバランスを考慮し、インターンシップを2年前期から1年後期へ移動した。また、学生の就活を支援するために、マーケティング入門を2年後期から2年前期へ移動させた。そうすることで、就活の時期に、ライバルとなる4大卒の学生と混じっても、物怖じせずに理論的・経験的に意見が言えるようになる判断した。

③学外リソースとの連携

- ・企業との連携を強化し、学生の実務強化・キャリア支援促進を促す取り組みにかなりの力を入れた。企業連携が功を奏し、8月から9月の夏休み期間を利用して2年次10名の学生がホテルや薬局で行われたインターンシップに参加した。また、初めての試みとして、2月から3月にかけての春休み期間を利用して、1年生対象のインターンシップを実施した。合計20名の参加し、北部から南部の5つのホテルで実習を経験した。

④カリキュラムと連動した新たな取り組み

- ・日本語学習支援者養成プログラムを導入し、日本語力を向上させ、資格取得を目指すことに取り組んだ。日本語学習支援者養成プログラムは、2年間で合計8科目(16単位)を履修することにより、「日本語学習支援者養成プログラム修了認定」が得られる。「表現技法」「多文化共生」(1年前期)、「日本語学習支援技法」「日本語検定演習」(1年後期)、「絵本アニメーション」「異文化コミュニケーションと社会」(2年前期)、「地域と日本語教育支援」「スピーチとプレゼンテーション」(2年後期)を段階的に履修することを通し、日本語力の向上と同時に、生活者としての外国人に対する理解を深めながら、多文化共生の視点を持った社会人育成を目指す。2021年度は、9名の学生が、1年前期と後期の4科目を履修した。
- ・学生の英語力をより確実に高めるため、英検2級・TOEIC500点取得者を増やすためのカリキュラム強化を行った。従来の「英作・文法 I」～「英作・文法 III」、「英語講読 I」～「英語講読 V」の内容を大幅に見直し、それぞれを検定試験等により特化した内容の「Composition & Listening I」～「Composition & Listening III」、「Reading & Grammar I」～「Reading & Grammar IV」とした。

(2) 保育科

①学生の学力向上・基礎力強化

- ・「フレッシュマン・セミナー」で、平和教育を土台とした奉仕の精神の育成、アカデミックスキルの獲得、社会人基礎力の育成と強化を行う。また、保育者としての基礎力の強化を図る。

- ・2021年度は、教養教育科目を保育科学習成果及びDPと関連付け、保育科カリキュラムマップの中に体系化し、授業を実施した。また、教養教育と連携し、社会人基礎力の育成と専門教育の学びを深めるための土台とした。さらに、保育士資格・幼稚園教諭二種免許状に加え、その他の資格取得も支援し、社会人基礎力を高め、職業への接続を図った。
 - ・学生の学力向上のため「学習支援センター」の機能の強化と連携が必須である。進度の遅い学生のみならず、中間層にいる学生の学力の底上げ、さらに進度の速い優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援についても対応を検討した。また、個別指導の情報を学科FD等で共有し、支援方策の点検・改善につなげた。
- ②三つのポリシーを基盤とした学習成果の向上
- ・2021年度は、2022年度に申請予定の教員養成課程改正にかかる事後調査対応として、「領域の移行」に伴うカリキュラム再編作業を行った。また、「領域の移行」にかかるカリキュラム再編作業と対応させながら、学習成果及び3つのポリシーの修正、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの検証と修正に着手した。
 - ・2021年度は、IRセンター、キャリア支援課、教務課と連携し、実習施設や就職先からの外部評価も含めた学習成果査定（アセスメント）を行った。査定結果を踏まえカリキュラムを検討し、保育科の特色が出るような科目配置を検討した。
 - ・学生が子育て支援を体験的に学ぶ「地域子育て支援実習」については、沖縄県内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、1クラスは集客なしで学生のみで実施、1クラスは実習中止となった。今後、開催日や開催方法の検討が必要である。
 - ・保育現場や保育者の働き、子どもの生活と遊びを学ぶために保育所、幼稚園、こども園、施設等で「保育ボランティア体験」を行ったが、新型コロナウイルス感染症のまん延により規定時間を満たすことができない学生が発生した。今後、実習時期や方法の検討が必要である。
- ③学外関連施設との連携
- ・保育・教育・福祉団体等との意見交換会を実施し、講義や学生指導へと反映させ、質の高い教育へとつなげた。
- ④学外の研修への参加
- ・教員が全国のセミナー等に参加し、養成校に係る情報や学びを学科へ還元し、学科の教育力の向上を、質の高い教育の提供へとつなげた。
- ⑤入試の内容や方法の精査
- ・2020年度から開始された新入試の結果を検証し、入試課と連携して、入試方法や内容の精査を行った。
- ⑥国際交流・海外研修プログラム
- ・「海外幼児教育研修」に参加予定の学生を中心に、沖縄、日本、海外の幼児教育への関心を促すため、カウアイ・コミュニティ・カレッジとのオンライン交流会を予定していたが、都合により延期した。
 - ・2021年度は、「保育科学生のためのイングリッシュ・ランチテーブル」を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した。

（３）教養教育

- ①所属する学会「大学教育学会」はコロナ禍のため対面で実施されず、オンライン会議への参加も難しかったため、学会誌を通して情報収集につとめた。
- ②「数理データサイエンス入門」を2023年度にスタートさせることが関連委員会、教授会等で承認された。当該プログラム認定については、少なくとも1年の実施期間が必要とされるため、早くても2024年度の申請となる。
- ③英語科と保育科の協力の下、教養教育の「教育目標」「教育方針」「構成・実施の方針」にもとづいたカリキュラム・マップ及びツリー、達成度スコア表の作成に取り組んだ。
- ④教養教育運営委員会の管轄する検定試験は、日本情報処理検定と幼児保育英語検定である。まず、日本情報処理検定においては、12月に日本語ワープロと文章デザイン、3月には日本語ワープロと表計算のための団体受検の案内を配布したが、コロナ感染症対策のためオンライン授業へ移行したこともあって受験者が少なく、3月には実施されなかった。幼保英語検定につい

ては、今年からオンライン受験を取り入れたためコロナの影響は比較的少なく、11月と2月に実施されたが、受験者数は伸び悩んでいる。

3. 教学マネジメントの取り組み

1) 教学マネジメントにおけるPDCA確立に向けた取り組み

アセスメント実施スケジュールに則り、一部の項目について点検・評価を実施した。全てのアセスメントを的確に実施し改善に繋げるための取り組みを推進するため、「アセスメントプラン」、「アセスメント実施スケジュール」、及び「アセスメント・チェックリスト」の内容を見直した。

また、学生生活実態調査（2020年度）に対するIRセンター分析結果を受け、単位制度を実質化し適切な学修時間を確保するための改善方策を検討し、各学科におけるCAP制の見直しを実施した。

2) 修学ポートフォリオ導入準備

学修（学習）成果の可視化、及び学生の学修（学習）成果向上を目的とした修学ポートフォリオの全学導入（2022年度）に向け、2021年度後期は試行期間とし、1年次のみを対象とした試行運用を行なった。

導入準備として、修学ポートフォリオの達成度スコアにおける基準値、及び修学計画・修学評価に係る項目について、学科別に検討し設定した。

また各学科1年次向けの入力方法説明会、及び教員を対象とした所見入力の為の操作説明会を実施した。

3) 体系的な教育プログラムの再構築

満足度調査（2020年度）に対するIRセンター分析結果を受け、英語コミュニケーション学科とカリキュラム・コーディネーターが協力し、履修方法の変更を含む体系的な教育課程の再編成を実施した。

4) 教学マネジメントの確立に向けたFD活動体制の見直し

アセスメント結果を活用し改善に繋げるため、FD委員会との連携を図っている。

4. FDの取り組み

- (1) 2021年度ティーチング・アワードでは、「学生の自己評価」「教員に対する評価」「学習成果の到達度の自己評価」の分野ごとに評価の高い授業を抽出し、三分野で総合的に評価の高い授業を選出し授賞した。本取り組みをより意義のあるものとするために、次年度以降は、評価が高い授賞科目の特徴を整理しFDへつなげる体制づくりが必要である。
- (2) 授業評価アンケートでは、これまでと同様に科目担当教員によるコメントフィードバックを実施し、さらに、授業改善のPDCAサイクルを確立するため「改善計画書（仮）」の導入を検討し始めた。引き続き、2022年度導入を目指して検討を継続する。また、満足度調査では、教学マネジメント委員会で2020年度調査結果の分析からみる課題を情報共有し、各学科において改善を検討していくことを確認した。満足度調査をより効果的に活用するため、今後は学科と連携した調査項目設定の検討が必要である。

5. 学習支援センターの取り組み

- (1) 利用者数の安定確保のために、英語科目を中心に担当者へ協力を呼び掛けたが、感染症対策措置が長期化し対面によるセンター活動が本格化しないまま年度終了となった。
- (2) 学生チューター制度
 - ・英語検定試験に加え、日本語ワープロやエクセル表計算についても対応するため、後期から検定試験合格者の中からチューターを1人採用したが、感染症対策の影響で利用者がほとんどいない月が続いた。学期中は、前後期ともに週1回のペースでチューターミーティングを行い、チューターに求められるさまざまなノウハウやスキルの育

成につとめたが、年度末の学院活動基準レベルが引き上げによる利用者減にともない、中止することも何度かあった。

(3) ICT教育のバックアップ

- ・教員とチューターが学習コンテンツを紹介・作成し、楽しみながらわかりやすく学べる仕組みを構築するため、本学院で今年度より本格導入となった学習ツールMicrosoft Office 365のビデオ会議システムを活用した学習を試み一定の成果があったが、やはり対面を望む声のほうが高かった。

6. 図書館の取り組み

(1) 図書館主催イベント・展示の実施

- 1) 図書館主催イベントは、新型コロナ感染状況の改善で「図書館ツアー」「文献セミナー」「ビブリオバトル」等を対面で実施した。保育科学生を対象とした「絵本読み聞かせ講座」はオンライン開催となったが、講師の協力でスムーズに実施された。
- 2) 館内での本の展示は、「春秋の語学・留学フェア、検定・キャリアフェア」や「慰霊の日」「同時通訳」「小説フェア」「聖書展」「クリスマス絵本」等、関連書籍を展示し、本に触れ合う読書推進の機会とした。

(2) 関連部署・学科と連携した学習支援

- 1) キャリア関連・留学関連本は、キャリア支援課や国際平和文化交流センターに選書を依頼して学生の検定・資格取得や留学・就職前に必要な資料を揃えた。また、関連部署の協力で書架のコレクション更新も行った。
- 2) 学びの機会を支援するため、学科教員と連携して授業と関連したイベントやセミナーを開催した。

(3) キリスト教関連資料の収集

- 1) キリスト教関連書籍は、学外のキリスト教関係者からのニーズも高く、今年度も宗教部に選書を依頼して、積極的に関連資料の収集を行った。

(4) 安全で学習に集中できる環境の整備

- 1) 昨年度からコロナ対策を行い、物を介した感染予防のため返却本や学習機の除菌、窓を開けて適度な換気を行った。
- 2) 館内の利用者が安全に過ごせるよう利用者の出入りに気を配り、安全確保に努めた。

(5) 遠隔授業に対応したサービスの実施

- 1) 遠隔授業の間も本学HP上で授業関連動画の視聴も可能で、館内利用制限中も臨機応変に対応して、必要な教材・資料を支障なく利用できるように配慮した。

7. キリスト教・平和プログラム

(1) 建学の精神周知の要である行事の継続実施及び発展

- ・月曜礼拝
出席率や学内の活動基準レベルに応じて柔軟に開催形態を変えながら短縮礼拝（約20分間）を実施。前期15回、後期13回。学生企画礼拝では、学生宗教委員が手話賛美、朗読劇等に取り組み、様々な制約の中でも工夫しながら取り組んだ。
- ・キリスト教講演会・建学の精神ワークショップ
前期は学年、学科ごとに会場を分けてチャペルから7教室へライブ配信を行い対面開催。後期は事前収録を行い本学ホームページ、YouTubeアカウントで動画を公開しオンラインで開催。
- ・HOPEスペシャルコンサート
学生宗教委員（約10名）が中心となり「HOPEスペシャルコンサート」を実施（前期は対面開催、後期はオンライン開催）。
- ・クリスマス礼拝
感染拡大防止のため学生と教職員のみ参加に限り、約1時間の短縮礼拝を実施。学年、学科を超えて学生が主体的にプログラムに関わった。チャペル内のイルミネーション装飾に取り組んだ。

(2) 平和プログラムの実施

- ・Hope-沖縄・平和キャンプ、沖縄・アジア・フレンドシップアワーは感染拡大防止のため中止。次年度からオンライン開催も検討する。
- ・「慰霊の日」を覚えてオンライン配信による平和を祈る時を持った。
- ・ロシアのウクライナ侵略に反対する平和礼拝を実施。学長声明を公示した。
- ・学内に献金箱を設置しウクライナ平和支援献金の呼びかけを開始。現在も継続中。

(3) 関係団体との関係強化

- ・日本基督教団沖縄教区、沖縄バプテスト連盟等の地域教会から牧師及び関係者を招き、月曜礼拝で説教奉仕が行われた。
- ・宗教部長が地域教会の礼拝で説教奉仕を行い、諸教会との宣教的連携を密にした。

8. 国際交流・海外プログラム

(1) 「ハワイ研修」「海外幼児教育研修」の充実

今年度は、「ハワイ研修」と「海外幼児教育研修」を2022年2月7日（月）から2月21日（月）の日程で実施予定であったが、新型コロナ禍の影響により、派遣先である海外協定校ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ（米国ハワイ州・以下KCC）と協議の上、中止した。

今回の研修は中止となったが、その他の交流の可能性についてKCCと協議を続け、オンラインによる交流会を実施することになった。

◆保育科学生とKCC学生のオンライン交流会

2022年4月30日（土）、保育科学生、KCC学生及び教職員が参加予定。

以上の交流の実施により、新型コロナによる直接の交流が実現できない中、双方の学生が充実した学びを得ることを期待している。

(2) 「CJCU研修」の充実

今年度は、「CJCU研修」を、2021年8月8日（日）から8月21日（土）の日程で実施予定であったが、新型コロナ禍の影響により、派遣先である海外協定校の長栄大学（台湾台南市）と協議の上、中止した。

今回の研修は中止となったが、長栄大学主催のプログラムに本学学生が参加し、多くの外国人と充実した交流を深めることができた。

◆長栄大学主催オンラインサマーキャンプ（協定校対象）

2021年8月24日（火）～8月27日（金）： 本学学生1名参加

(3) 留学支援の充実

新型コロナ禍の影響により、学生の海外留学が実現できない状況が続いていたが、年度末の各種規制緩和があり、2022年度前期に1名の学生を送り出すことができた。新型コロナ禍の収束を願いつつ、更なる派遣実現に向け、留学支援の充実を引き続き目指す。

◆学内留学奨学金

2021年度前期：「在学留学特別奨学生」2名採用

新型コロナ禍により渡航困難と判断し、2名（渡航先：長栄大学*台湾）ともに辞退）

2021年度後期：「在学留学特別奨学生」並びに「優秀学生留学奨学生」として1名採用

新型コロナ禍によりポートランド・コミュニティ・カレッジ*米国への渡航は困難と判断し辞退。

2022年度前期：「在学留学特別奨学生」2名採用

新型コロナ禍により渡航困難、採用者うち1名（渡航先：長栄大学*台湾が辞退。その他1名（渡航先：ポートランド・コミュニティ・カレッジ*米国）は渡航可能と判断、2022年3月に留学先へ渡航。

◆学外留学奨学金

「沖縄からアジアにトビタテ！留学JAPAN」本学より4名採用

（新型コロナ禍により渡航困難と判断、事業中止。）

◆留学セミナー

2021年4月8日（木）： 2021年度後期派遣 留学セミナー（参加者：39名）

2021年10月7日（木）：2022年度前期派遣 留学セミナー（参加者：20名）

◆留学前オリエンテーション

2022年3月11日（金）：2022年度前期在学留学生1名 対象に実施。

（4）国際感覚を身につける機会の提供

新型コロナ禍の影響により、「ix 国際交流友の会」活動について、全ての対面型イベントを中止せざるを得なかった。しかし「ix 国際交流友の会」登録者対象に学内外の国際交流・留学奨学金に係る情報をメールマガジン形式で積極的に提供した。2021年度は30件のメールマガジンを配信した。配信した情報をもとに、以下の事業に学生が参加し、学外の国際交流に関わることができた。

◆「令和3年度海邦養秀ネットワーク構築事業」沖縄県・福建省オンライン交流

2021年10月～11月にかけ4回実施： 本学学生1名参加

（5）外国人留学生の受入れ体制の模索

2021年4月1日、海外協定校の長榮大学（台湾 台南市）と交換留学に係る覚書を締結した。今後、長榮大学からの交換留学生の受入れを想定し、懸案事項のひとつである「宿舍」について、学外・学内設置について、検討を進めている。このことについては継続して検討し、係るカリキュラム構築も含めた体制の構築を目指す。

9. 学生募集・学生支援

（1）安定的な学生の確保

学生募集においては、コロナ禍の中、今年度もガイダンスの中止が相次いだものの、オープンキャンパスを高校生の目線に立ち、在学生在が積極的に関わるプログラムに変更して計8回（うちミニ2回、オンライン1回）開催した。高校訪問を強化し、高校内説明会を積極的に開催。ガイダンスも複数人数で対応し、オープンキャンパスへの参加につなげた。本学に親しみを持ってもらうため、Instagramを活用して日々の学内情報（授業風景等）や進路選択に必要な情報（奨学金等）を定期的に発信した。

入試制度においては、12月に総合型選抜（B日程）を実施し入試回数を増やしたことや出願期間の延長など、受験生の目線に立った対応を行った。

その結果、大学は志願者、入学者ともに増加し、4年ぶりに定員を満たした。一方、短大は英語科、保育科ともに定員割れとなり、課題を残した。

（2）学生支援・進学支援

- 1）コロナ禍における新生活様式について、学期開始から2週間、検温、手指消毒、マスク着用、教室の換気、昼食時の放送や見回りなど行い周知を徹底した。
- 2）入学前の「新入予定者短大オリエンテーション（保育科）」にて、事例を紹介しながら消費トラブルや法令違反、ドラッグ、お誘い（マルチ商法勧誘など）、男女交際、SNS、日常生活に関する危険回避についてのアドバイスを行った。また、入学後の翌日に行う「学生生活オリエンテーション」では、3学科の新入生に対し同様のアドバイスをを行っている。
- 3）障がい支援の組織体制については引き続き検討が必要であるが、学生生活委員会にて障がい学生支援の基本方針を徹底して履行していくことを再確認した。
- 4）「高等教育の修学支援新制度」も3年目に入り在在学生にはほぼ浸透している感があるが、制度の対象外になる学生への対応・説明（授業料の支払が発生することについて）を丁寧に行う必要があるため、引き続きアドバイザー教員へ制度の説明と学生へのアドバイス方法について情報共有を行って行く。
- 5）創立60周年記念給付型学内奨学金は、2021年度は対象者がいなかった。
- 6）学生会、サークル活動は、2021年度もコロナの影響により諸活動を見送らざるを得なかったが、対面授業が実施された期間での活動については、感染対策の徹底を条件に活動を再開した。
- 7）編入学について、相談件数は23件あり、キリ学5名、冲国大4名（産業情報学科1名、人間福祉学科（心理）1名、（社会福祉）2名）、冲大1名（福祉文化学科）が指定校推薦にて編入を果たした。また、一般入試にてキリ学に1名合格した。

(3) キャリア教育と就職支援

1) 就職率および正規雇用率

・実就職率：	大学	目標	75%→実績	75.70%
	英語科	目標	60%→実績	75.81%
	保育科	目標	90%→実績	91.78%
・正規雇用率	大学	目標	85%→実績	76.54%
	英語科	目標	95%→実績	61.70%
	保育科	目標	65%→実績	65.67%

2) コロナ禍も2年目となり、オンラインツールを使つての模擬面接、エントリーシートの添削、学生の就活状況把握など小規模大学ならではの「個別支援」を徹底した。

3) 就職活動における力を養うための授業やイベントなど通じて、「キャリア支援」を行う主なものは以下の通り。

- ・進路セミナー
- ・就活スタートアップセミナー
- ・キャリア&アカデミックプランニング講座（大学3年 授業）
- ・キャリアレッスン（授業：英語科 2年）
- ・就活体験セミナー—（半日まるごと就活体験セミナー）
- ・業界研究café
- ・学内企業説明会
- ・資格取得対策講座の開講（奨励金の給付）
- ・英コミ2年生必修科目「基礎ゼミ」
（シラバス作成、講義内容に全面的に関与し、「キャリアレッスン」を行った）

10. 社会・地域貢献

(1) 地域連携事業

1) 西原町地域連携事業

2021年10月26日(火)「西原町と沖縄キリスト教学院との包括連携協定に基づく意見交換会」を開催。

昨年に続き県内の新型コロナ感染状況を鑑み、4月から10月へ開催時期を変更。

西原町からは町長を含め9人、本学からは学長を含め6人参加。2020年度の西原町の課題に対する取組み内容の報告がなされた。また、次年度は連携事業内容の見直しを行うことが話された。

- ・理科教育支援事業実施（今年度で13年目）。内間清晴教授、照屋建太教授及び高江洲義尚氏（沖縄こどもの国）を講師に迎え、西原町内4つの小学校で合計72コマ（1コマ：45分）の支援を行った。次年度も継続して行う。
- ・〈英語コミュニケーション学科〉学校教育支援事業で21人の教職履修者が「学校ボランティア実習」において西原町内の小・中学校で教育支援を実施予定だったが、新型コロナ感染拡大のため事業の中止が決定。次年度は新型コロナ感染の状況をみて、実施の判断を行う。
- ・〈保育科〉新型コロナウイルス感染症の影響により保育実習Ⅰ（保育所）、教育実習の実施が困難となる中、西原町内の福祉・教育施設に対し実習への協力を依頼。8月中旬愛和保育園に協力いただき、動画撮影を行い、8月下旬の保育実習Ⅰ（保育所）学内代替実習で活用した。
- ・〈保育科〉12/2 保育実習指導Ⅱ（保育所）の講義の中で西原町保育連絡協議会との連携事業による特別講話を本学チャペルで実施。

【その他】

- ・西原町情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員、西原町情報公開及び個人情報保護審査会委員に保育科佐久本邦華准教授を推薦（任期：令和3年4月1日から令和5年3月31日）
- ・〈保育科〉「教員免許更新講習」について、西原町で2人の枠を確保（2018年度より継続実施）新型コロナの影響で中止

2) 地域連携事業の拡充 【中長期計Ⅱ(1)】

- ・各学科の強みを活かした出前講座プログラムを開発し、高校へと案内を行った。英語コミュニケーション学科においてはSDGsに特化した出前講座プログラムの開発も行った。
- ・企業との連携に向けた取組みを検討し、企業等への訪問を行った。企業等の現状を把握し、今後の協定締結に向けて議論を重ねた。

(2) 公開講座

後期に、コロナ禍の対面での講座開設が難しかったが、本学の教育資産(英語や同時通訳)を活用し、社会と地域のニーズに応えるべく、安心して学べるオンライン講座を提供した。

(3) 高大連携教育等

1) 沖縄県立西原高等学校との包括連携協力に関する協定締結(新規事業)

双方の教育内容の充実、教育力の向上、学生及び生徒の資質の向上、課題解決を目的に協定を締結した。

2) 高大接続プログラム「出前講座」(高校生対象)

高校の要望に応じた形で実施できるよう取り組んだ。今年度の実施状況は以下の通り。

1. 陽明高校(新垣誠教授、柳田正豪准教授5/18)
2. 前原高校(玉城直美准教授6/21)
3. 名護高校(玉城直美准教授7/14)

11. 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

- (1) 建物劣化調査報告書に基づき大規模修繕計画を実行に移した。特に学生ユニオンおよび中庭リニューアル委員会を立ち上げ、3月の卒業式に間に合うよう学生ユニオンや中庭のリニューアルを完成させた。
- (2) 学内SDGsを推進し、照明器具のLED化や空調機等の省エネ化を進め、特に南棟の空調は、熱交換機器に入れ替えた。
- (3) キャンパス・アメニティー整備事業の一環である学生ユニオンリニューアルを学生の居場所の拠点として整備し、満足度向上に結び付けた。

12. 管理運営

(1) SDの取り組み

本学が中心となり、「ハラスメント研修」を沖縄県私立大学協会の研修会と同時開催し、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、オンライン開催とすることで、通常より多くの教職員が参加できた。8月30日(火)に開催し、本学教職員66人(昨年59人)、他大学から32人が参加した。また、当日参加62人、録画視聴4人と、SD研修対象の専任職員は、全員参加した。

(2) リスクマネジメントへの対応

1) 防災・防犯対策

- ・職員向け防災訓練(通報、避難誘導)を3月23日に実施し、教職員34人が参加した。
- ・校舎内及び学校敷地について防犯監視システムの導入拡大については、次年度の課題として継続した。

2) 新型コロナウイルスによる影響に迅速に対応するため、危機管理委員会に代わり活動基準レベル判定会議を設置し、毎週の会議で意思決定を行った。

3) ハラスメント対策

8月31日開催の教職協働SDにおいて、ハラスメントに対する講演を開催し、問題を共有した。

4) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティセミナー(2月25日開催)において、IPA(情報処理推進機構)が公開している「情報セキュリティ 10 大脅威 2022」に基づき、現時点で注目しておきたい脅威や懸念等について理解を深めた後、動画や実例を挙げながら、教職員への注意喚起を行った。参加人数：64人(昨年59人) ※うち、オンライン参加51人

(3) 広報戦略の強化

①新型コロナ感染拡大に伴い、学内イベントが軒並み中止となったため、記者懇談会は実施できなかった。

②17本のプレスリリースを行い、そのうち新聞掲載が4つ、テレビ放送1つだった。

(4) 外部評価の実施

2021年度は、外部評価の実施に向けた自己点検活動の内容整備に加え、評価を受ける体制等の整備に取り組んだ。

(5) 新学部・学科設置、改組

改組に向けて組織的に取り組むため、学長の下、大学設置室を置き、設置等業務を担当する教員、事務職員を兼務体制で配置した。

(6) 財政計画・財政基盤強化

1) 減価償却引当特定資産及び退職給与引当特定資産の積立を着実に行う。

2) 経常費補助金特別補助等の獲得のため、関係部署と連携し、新規補助項目を含む4項目において特別補助を獲得することができた。

3) 英語コミュニケーション学科の Oral Communication 科目におけるクラスサイズの変更により教育プログラムのスリム化を実施した。また、非常勤事務職員の比率を抑え、派遣職員を採用するなど人件費削減に取り組んだ。

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書 (2021年度)

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位: 千円)

収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金収入	564,260	563,613	647 ※1
手数料収入	11,430	8,777	2,653 ※2
寄付金収入	20,000	20,695	△ 695 ※3
補助金収入	212,585	219,867	△ 7,282 ※4
資産売却収入	0	0	0 ※5
付随事業・収益事業収入	1,280	1,319	△ 39 ※6
受取利息・配当金収入	2,120	1,717	403 ※7
雑収入	4,400	4,382	18 ※8
借入金等収入	0	0	0 ※9
前受金収入	198,270	228,437	△ 30,167 ※10
その他の収入	109,728	114,004	△ 4,275 ※11
資金収入調整勘定	△ 250,594	△ 253,484	2,890 ※12
前年度繰越支払資金	927,390	927,390	※13
収入の部合計	1,800,869	1,836,718	△ 35,849

1年間の
すべての収入

支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費支出	517,754	499,027	18,727 ※14
教育研究経費支出	251,306	237,271	14,035 ※15
管理経費支出	47,098	38,443	8,655 ※16
借入金等利息支出	0	0	0 ※17
借入金等返済支出	0	0	0 ※18
施設関係支出	133,250	93,429	39,821 ※19
設備関係支出	32,522	32,019	503 ※20
資産運用支出	20,000	20,000	0 ※21
その他の支出	16,492	11,491	5,001 ※22
〔予備費〕	3,439		3,439 ※23
資金支出調整勘定	△ 16,310	△ 13,791	△ 2,518 ※24
翌年度繰越支払資金	795,318	918,829	△ 123,510 ※25
支出の部合計	1,800,869	1,836,718	△ 35,849

1年間の
すべての支出

支払資金の顛末
Ⅱ 現金預金

【資金収支計算書の解説】

収入の部

- ※1 学生生徒等納付金収入(授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等)
- ※2 手数料収入(入学検定料、試験料、照明手数料、在籍料、その他の手数料等)
- ※3 寄付金収入(一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金))
- ※4 補助金収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)
- ※5 資産売却収入(固定資産等の売却等)
- ※6 付随事業・収益事業収入(補助活動、免許更新、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業)
- ※7 受取利息・配当金収入(特定資産運用、預金利息等)
- ※8 雑収入(施設設備利用料、退職金財団交付金、図書値引額、その他の雑収入等)
- ※9 借入金等収入
- ※10 前受金収入(入学生及び在學生に係る翌年度分の納付金等)
- ※11 その他の収入(特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等)
- ※12 資金収入調整勘定(期末未収入金、前期末前受金)
- ※13 前年度繰越支払資金(当該会計年度期首における支払資金(現預金)の残高)

支出の部

- ※14 人件費支出(教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等)
教員及び職員の新規採用と退職等に伴う人件費差異により、予算額を下回った。
- ※15 教育研究経費支出(教育研究に係る支出)
主に消耗品、旅費交通費の支出抑制及び奨学費等の執行残により、予算額を下回った。
- ※16 管理経費支出(学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出)
主に修繕費、報酬委託手数料等の支出抑制及び執行残により、予算額を下回った。
- ※17 借入金等利息支出
- ※18 借入金等返済支出
- ※19 施設関係支出(土地、建物、構築物、建設仮勘定等)
南棟教室の空調機更新、学生ユニオン/中庭のリニューアル工事等キャンパス整備を推進した。
大規模修繕工事に係る設計(校舎外壁工事等)の未執行により、予算額を下回った。
- ※20 設備関係支出(機器備品、図書、車両、ソフトウェア等)
学生ユニオン什器更新、厨房設備の更新等を行った。
- ※21 資産運用支出(有価証券、退職給与・大学拡充・減価償却等の特定資産への繰入)
- ※22 その他の支出(前期末未払金、預り金、前払金、仮払金、預託金等)
- ※23 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)
- ※24 資金支出調整勘定(期末未払金、前期末前払金)
- ※25 翌年度繰越支払資金(当該会計年度期末における支払資金(現金預金)の残高)
人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係等の支出抑制及び執行残により、
翌年度繰越支払資金(現金預金)は予算額を上回った。

(2)事業活動収支計算書 (2021年度)

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(①教育活動収支+②教育活動外収支)と臨時的な収支(③特別収支)について、それぞれ1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の収支状況及び長期的な収支均衡状態(繰越収支差額)を明らかにする事を目的としている。

① 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金	564,260	563,613	647
手数料	11,430	8,777	2,653
寄付金	17,000	15,140	1,860
経常費等補助金	212,585	219,867	△ 7,282
付随事業収入	1,280	1,319	△ 39
雑収入	11,400	8,297	3,103
教育活動収入計	817,955	817,014	941

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費	514,754	496,064	18,690
教育研究経費	326,306	307,582	18,724
管理経費	57,124	47,226	9,898
徴収不能額等	1,080	513	567
教育活動支出計	899,264	851,385	47,879

教育活動収支差額	△ 81,309	△ 34,371	△ 46,938
----------	----------	----------	----------

教育・研究活動に係る収支(バランス(本業Ⅱ学校経営の根幹))

経常的な収支(バランス(教育活動収支+教育活動外収支))

② 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
受取利息・配当金	2,120	1,717	403
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	2,120	1,717	403

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0

教育活動外収支差額	2,120	1,717	403
-----------	-------	-------	-----

経常収支差額	△ 79,189	△ 32,654	△ 46,535
--------	----------	----------	----------

財務的な活動や収益事業活動に係る収支(バランス)

③ 特別収支 (単位: 千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	3,300	5,669	△ 2,369
特別収入計	3,300	5,669	△ 2,369

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産処分差額	7,100	5,980	1,120
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	7,100	5,980	1,120

特別収支差額	△ 3,800	△ 312	△ 3,488
--------	---------	-------	---------

特殊な要因による
臨時的な収支バランス

〔予備費〕	6,764		6,764
基本金組入前当年度収支差額	△ 89,753	△ 32,966	△ 56,787 ※1
基本金組入額合計	△ 43,413	△ 40,289	△ 3,124 ※2
当年度収支差額	△ 133,166	△ 73,255	△ 59,911 ※3
前年度繰越収支差額	△ 696,721	△ 696,721	0 ※4
基本金取崩額	0	0	0 ※5
翌年度繰越収支差額	△ 829,887	△ 769,976	△ 59,911 ※6

当年度の
収支バランス

長期的な
収支バランス

(参考)

事業活動収入計	823,375	824,400	△ 1,025 ※7
事業活動支出計	913,128	857,366	55,762 ※8

【事業活動収支計算書の解説】

※1 基本金組入前当年度収支差額(当年度の収支状況)

※2 基本金組入額合計(学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額)

2021年度の基本金組入額合計 △40,289千円の内訳は以下のとおり

	組入額
第1号基本金: 土地/建物/構築物	53,251
第1号基本金: 図書/ソフトウェア	5,038
第2号基本金: 第1号基本金へ振替	△ 20,000
第4号基本金: 当期基本金組入	2,000
計	40,289 千円

※3 当年度収支差額(基本金組入後の当年度収支均衡状態)

(基本金組入前当年度収支差額 + 基本金組入額合計)

※4 前年度繰越収支差額(過年度より繰り越された長期的な収支均衡状態)

※5 基本金取崩額(基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要がなくなった場合は取り崩すことができる)

※6 翌年度繰越収支差額(当年度分を含め、翌年度へ繰り越される長期的な収支均衡状態)

(当年度収支差額 + 前年度繰越収支差額)

※7 事業活動収入計(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計)

※8 事業活動支出計(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計)

(3)貸借対照表 (2021年度)

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的とし、資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,298,102	3,344,589	△ 46,486
有形固定資産	2,413,046	2,374,026	39,020 ※1
特定資産	878,316	965,316	△ 87,000 ※2
その他の固定資産	6,741	5,247	1,494 ※3
流動資産	924,574	931,393	△ 6,819 ※4
資産の部合計	4,222,677	4,275,982	△ 53,305
固定負債	215,634	222,512	△ 6,878 ※5
流動負債	254,634	268,096	△ 13,462 ※6
負債の部合計	470,268	490,608	△ 20,339
基本金	4,522,384	4,482,095	40,289 ※7
繰越収支差額	△ 769,976	△ 696,721	△ 73,255 ※8
純資産の部合計	3,752,408	3,785,374	△ 32,966
負債及び純資産の部合計	4,222,677	4,275,982	△ 53,305

(単位:千円)

有価証券の状況:

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	151,430	152,498	1,068

借入金状況:該当なし

学校債の状況:該当なし

補助金の状況:

(単位:千円)

種 類	金 額
国庫補助金	219,535
地方公共団体補助金	332
合 計	219,867

収益事業の状況:該当なし

関連当事者及び出資会社との取引の状況:該当なし

学校法人間財務取引:該当なし

【貸借対照表の解説】

※1 有形固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定)

南棟教室の空調機更新、学生ユニオン/中庭のリニューアル工事等のキャンパス整備により増加した。

※2 特定資産(第2号基本金、第3号基本金、退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産)

第2号基本金、大学拡充等の引当特定資産を取り崩し、キャンパス整備費に充当した。

※3 その他の固定資産(電話加入権、ソフトウェア、預託金)

※4 流動資産(現金預金、未収入金、販売用品、短期貸付金、前払金)

退職給与、減価償却の引当特定資産への繰り入れ及びキャンパス整備等により、現金預金は減少した。

※5 固定負債(退職給与引当金)

※6 流動負債(未払金、前受金、預り金)

前受金は前年度より減少した。

※7 基本金(第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金)

キャンパス整備等により第1号基本金は増加し、第2号基本金は第1号基本金への振替により減少した。

※8 繰越収支差額(本年度末の基本金に対する純資産の過不足状況)

(4)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- キャンパス整備等により有形固定資産は増加したが、取得に係る費用について、特定資産の一部を取り崩す等、自己資金で賄った為、総資金額(特定資産+現金預金)は、1,797,144千円(対前年95,561千円減)となった。負債総額は減少したものの、資産総額、純資産(正味財産)ともに減少となった。
- 収支状況については、経年的な在籍数の減少等も影響し、基本金組入前当年度収支差額は、△32,966千円となった。
- 収支均衡に向けて全学的に取り組むと共に、将来的な財政基盤の拡充を図る。

2. 経年比較

(1)資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
学生生徒等納付金収入	707,072	722,013	652,181	608,464	563,613
手数料収入	16,702	13,489	12,192	9,673	8,777
寄付金収入	16,084	27,560	19,242	18,599	20,695
補助金収入	124,753	110,789	100,480	220,080	219,867
資産売却収入	0	0	1,289	0	0
付随事業・収益事業収入	6,094	9,111	9,630	493	1,319
受取利息・配当金収入	4,201	3,304	2,790	2,162	1,717
雑収入	14,036	20,875	33,688	1,892	4,382
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	351,296	323,988	250,080	248,294	228,437
その他の収入	3,695	8,040	18,190	33,415	114,004
資金収入調整勘定	△ 361,115	△ 359,615	△ 333,383	△ 253,428	△ 253,484
前年度繰越支払資金	1,134,514	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390
収入の部合計	2,017,331	1,994,229	1,852,003	1,841,372	1,836,718

(単位:千円)

科 目	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
人件費支出	556,125	568,595	579,251	511,345	499,027
教育研究経費支出	174,198	172,871	167,872	239,102	237,271
管理経費支出	45,472	41,774	37,851	33,850	38,443
借入金等利息支出	775	273	0	0	0
借入金等返済支出	36,000	36,000	0	0	0
施設関係支出	10,122	845	28,319	30,231	93,429
設備関係支出	17,344	15,536	14,430	8,588	32,019
資産運用支出	65,000	70,000	70,000	70,000	20,000
その他の支出	19,934	23,686	23,769	31,721	11,491
資金支出調整勘定	△ 22,313	△ 20,975	△ 21,214	△ 10,854	△ 13,791
翌年度繰越支払資金	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390	918,829
支出の部合計	2,017,331	1,994,229	1,852,003	1,841,372	1,836,718

(2) 活動区分資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	881,547	900,617	824,280	850,636	813,099
教育活動資金支出計	775,795	783,240	784,973	784,297	774,741
差引	105,753	117,377	39,307	66,339	38,358
調整勘定等	1,385	△ 29,579	△ 75,798	△ 6,838	△ 22,566
教育活動資金収支差額	107,138	87,798	△ 36,491	59,502	15,792
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,193	3,220	4,414	34,251	25,555
施設整備等活動資金支出計	42,466	36,381	62,749	68,818	135,449
差引	△ 39,272	△ 33,161	△ 58,335	△ 34,568	△ 109,894
調整勘定等	△ 3,292	△ 1,251	△ 2,531	△ 2,448	2,448
施設整備等活動資金収支差額	△ 42,565	△ 34,411	△ 60,865	△ 37,016	△ 107,446
小計 (教育活動資金収支差額＋ 施設整備等活動資金収支差額)	64,574	53,387	97,357	22,486	△ 91,654
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,501	3,846	13,459	2,487	93,093
その他の活動資金支出計	88,914	86,283	50,000	49,310	10,000
差引	△ 84,413	△ 82,437	△ 36,541	△ 46,823	83,093
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 84,413	△ 82,437	△ 36,541	△ 46,823	83,093
支払資金の増減額 (小計＋その他 の活動資金収支差額)	△ 19,840	△ 29,051	△ 133,897	△ 24,336	△ 8,561
前年度繰越支払資金	1,134,514	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390
翌年度繰越支払資金	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390	918,829

(3) 事業活動収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	707,072	722,013	652,181	608,464
	手数料	16,702	13,489	12,192	9,673
	寄付金	12,890	24,340	16,108	12,481
	経常費等補助金	124,753	110,789	100,480	217,632
	付随事業収入	6,094	9,111	9,630	493
	雑収入	14,036	20,875	33,688	1,892
	教育活動収入計	881,547	900,617	824,280	850,636
	事業活動支出の部				
	人件費	558,625	565,263	575,905	513,325
	教育研究経費	256,880	253,516	242,681	308,843
	管理経費	55,458	51,691	47,158	42,408
	徴収不能額等	960	820	1,960	450
	教育活動支出計	871,924	871,290	867,705	865,026
	教育活動収支差額	9,624	29,327	△ 43,425	△ 14,390

(単位:千円)

科 目		2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	4,201	3,304	2,790	2,162	1,717
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,201	3,304	2,790	2,162	1,717
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	775	273	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	775	273	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,426	3,031	2,790	2,162	1,717
	経常収支差額	13,050	32,358	△ 40,635	△ 12,228	△ 32,654
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	9	0	0
	その他の特別収入	3,562	3,515	3,239	8,765	5,669
	特別収入計	3,562	3,515	3,248	8,765	5,669
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,132	736	794	0	5,980
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	1,132	736	794	0	5,980
	特別収支差額	2,430	2,779	2,455	8,765	△ 312
	基本金組入前当年度収支差額	15,480	35,137	△ 38,181	△ 3,463	△ 32,966
基本金組入額合計		△ 19,262	△ 38,159	△ 19,281	△ 6,702	△ 40,289
当年度収支差額		△ 3,782	△ 3,022	△ 57,462	△ 10,166	△ 73,255
前年度繰越収支差額		△ 622,290	△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976
(参考)						
事業活動収入計		889,310	907,437	830,318	861,563	824,400
事業活動支出計		873,831	872,299	868,499	865,026	857,366

(4) 貸借対照表(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
固定資産	3,317,482	3,312,847	3,339,537	3,344,589	3,298,102
流動資産	1,123,026	1,093,582	959,734	931,393	924,574
資産の部合計	4,440,509	4,406,429	4,299,271	4,275,982	4,222,677
固定負債	229,739	225,157	220,531	222,512	215,634
流動負債	418,889	354,254	289,903	268,096	254,634
負債の部合計	648,628	579,411	510,434	490,608	470,268
基本金	4,417,952	4,456,111	4,475,393	4,482,095	4,522,384
繰越収支差額	△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976
純資産の部合計	3,791,880	3,827,018	3,788,837	3,785,374	3,752,408
負債及び純資産の部合計	4,440,509	4,406,429	4,299,271	4,275,982	4,222,677

3. 主要財務比率

(1) 沖縄キリスト教学院と全国との比較(大学法人(医療系法人を除く)・短大法人) (単位: %)

	【比率名】 算 式		本学院 (全国法人平均)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)
貸借対照表関連比率	1	【運用資産余裕比率】(単位: 年) 運用資産-外部負債 経常支出	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	2.1 1.9 1.7	2.2 1.9 1.8	2.1 1.9 1.8	2.2 2.0 1.8	2.1 — —
		【流動比率】 流動資産 流動負債	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	268.1 248.3 288.9	308.7 246.6 304.0	331.1 251.8 299.8	347.4 256.6 294.0	363.1 — —
		【総負債比率】 総負債 総資産	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	14.6 12.2 11.7	13.1 12.2 11.6	11.9 12.2 11.4	11.5 12.1 11.1	11.1 — —
	4	【前受金保有率】 現金預金 前受金	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	317.3 354.2 496.4	335.1 348.7 505.6	380.6 348.8 522.7	373.5 358.5 537.8	402.2 — —
		【基本金比率】 基本金 基本金要組入額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	99.1 97.3 97.2	99.9 97.3 97.5	100.0 97.2 96.9	100.0 97.2 97.1	100.0 — —
	6	【積立率】 運用資産 要積立額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	92.3 78.6 74.5	91.2 79.3 74.4	90.4 78.5 72.5	90.1 78.0 70.8	86.0 — —
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	【教育活動資金収支差額比率】 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	沖縄キリスト教学院全体	12.2	9.7	△ 4.4	7.0	1.9
			沖縄キリスト教学院大学	11.5	11.5	△ 2.4	14.0	8.2
			沖縄キリスト教短期大学	17.0	11.9	△ 2.6	6.2	1.6
			(全国大学法人) (全国短大法人)	14.1 6.9	14.6 7.7	14.4 5.2	14.6 7.0	— —
	8	【人件費比率】 人件費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体	63.1	62.5	69.6	60.2	60.2
			沖縄キリスト教学院大学	65.8	63.3	67.9	57.8	59.2
			沖縄キリスト教短期大学	57.1	60.8	68.2	58.3	57.6
			(全国大学法人) (全国短大法人)	53.8 61.8	53.0 61.9	53.2 63.3	51.8 61.9	— —
	9	【人件費依存率】 人件費 学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院全体	79.0	78.3	88.3	84.4	87.5
			沖縄キリスト教学院大学	80.8	75.9	80.9	79.6	82.9
			沖縄キリスト教短期大学	72.2	76.2	89.8	83.1	86.7
			(全国大学法人) (全国短大法人)	71.9 101.7	70.9 102.3	70.8 106.8	69.6 106.9	— —
	10	【教育研究経費比率】 教育研究経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体	29.0	28.0	29.3	36.2	37.6
			沖縄キリスト教学院大学	31.3	30.0	30.8	35.3	35.8
			沖縄キリスト教短期大学	27.0	27.3	28.7	37.3	39.6
			(全国大学法人) (全国短大法人)	33.3 28.6	33.4 28.6	33.5 29.4	35.2 29.2	— —
	11	【管理経費比率】 管理経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体	6.3	5.7	5.7	5.0	5.8
			沖縄キリスト教学院大学	6.2	5.8	5.7	4.9	5.5
			沖縄キリスト教短期大学	5.1	4.9	4.7	4.2	5.2
			(全国大学法人) (全国短大法人)	8.8 10.6	8.8 11.0	8.9 11.4	8.2 10.3	— —
	12	【事業活動収支差額比率】 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	沖縄キリスト教学院全体	1.7	3.9	△ 4.6	△ 0.4	△ 4.0
			沖縄キリスト教学院大学	△ 3.0	1.0	△ 4.5	3.0	△ 0.6
			沖縄キリスト教短期大学	10.9	7.1	△ 1.4	1.0	△ 2.4
			(全国大学法人) (全国短大法人)	4.9 0.8	4.6 △ 1.3	4.7 △ 3.2	5.2 △ 0.5	— —
	13	【学生生徒等納付金比率】 学生生徒等納付金 経常収入	沖縄キリスト教学院全体	79.8	79.9	78.9	71.3	68.8
			沖縄キリスト教学院大学	81.4	83.4	83.9	72.6	71.3
			沖縄キリスト教短期大学	79.0	79.9	75.9	70.3	66.4
			(全国大学法人) (全国短大法人)	74.7 60.7	74.8 60.5	75.1 59.3	74.4 57.9	— —
	14	【経常収支差額比率】 経常収支差額 経常収入	沖縄キリスト教学院全体	1.5	3.6	△ 4.9	△ 1.4	△ 4.0
			沖縄キリスト教学院大学	△ 3.4	0.7	△ 4.9	1.9	△ 0.6
			沖縄キリスト教短期大学	10.8	6.8	△ 1.7	0.1	△ 2.4
			(全国大学法人) (全国短大法人)	3.9 △ 1.3	4.5 △ 1.9	4.2 △ 4.5	4.6 △ 1.7	— —

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

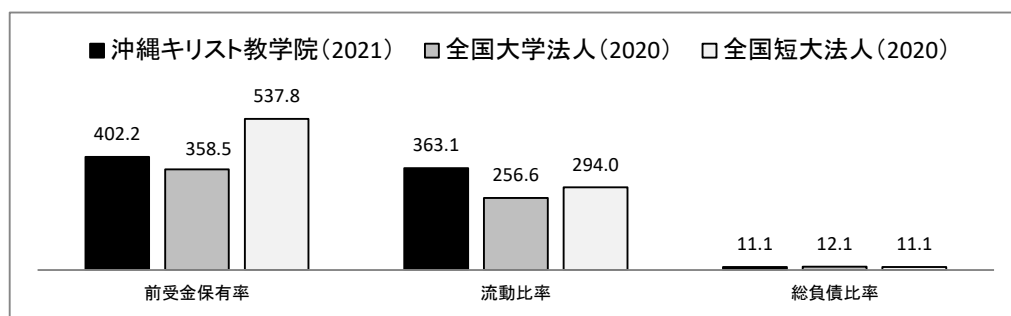
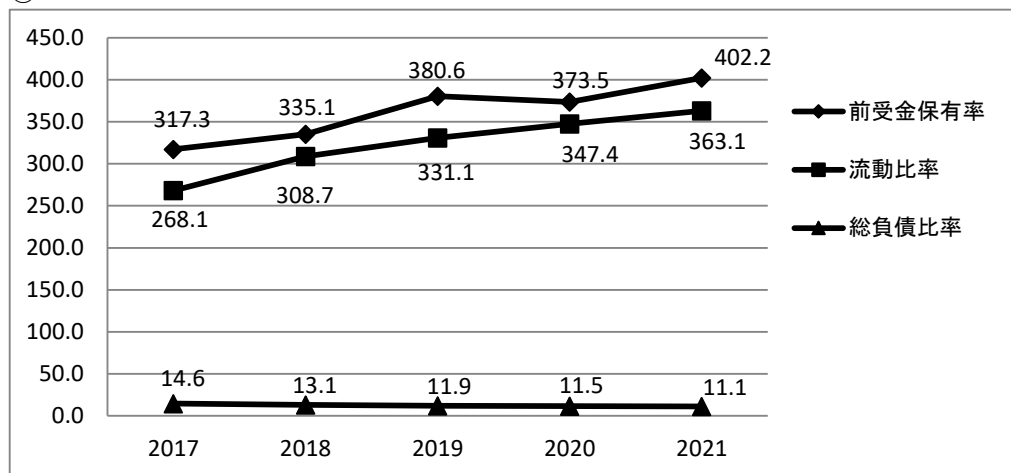
「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

(2) 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

貸借対照表関連比率	1	運用資産余裕比率	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。 この比率の単位は(年)である。
	2	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
	3	総負債比率	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ること示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	4	前受金保有率	当該年度に収受している翌年分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
	5	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
	6	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
	8	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
	9	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
	10	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
	11	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
	12	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
	13	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
	14	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。

図1 貸借対照表関連比率

①



②

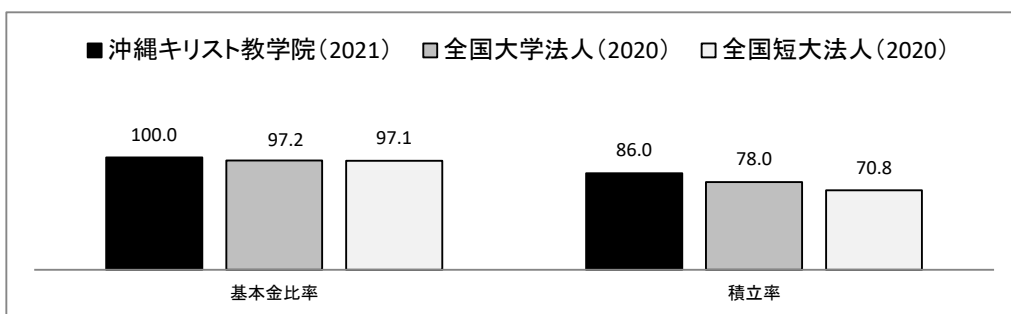
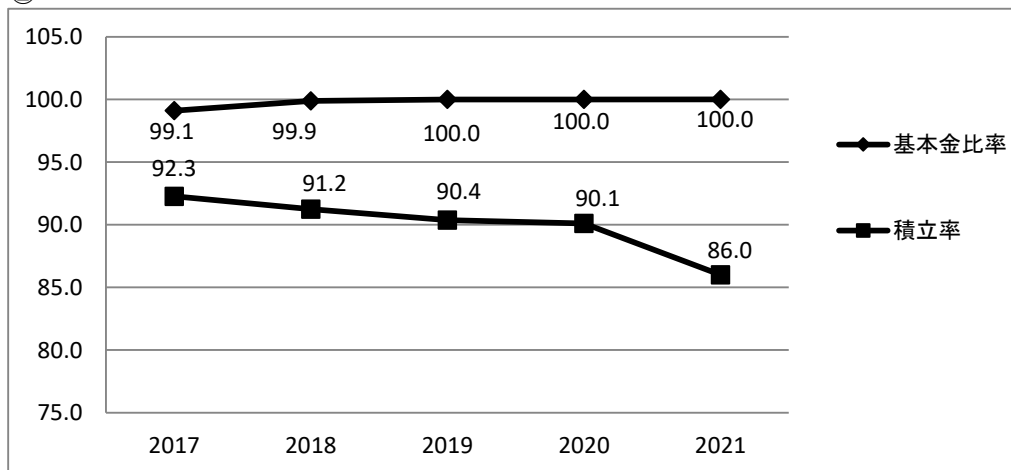
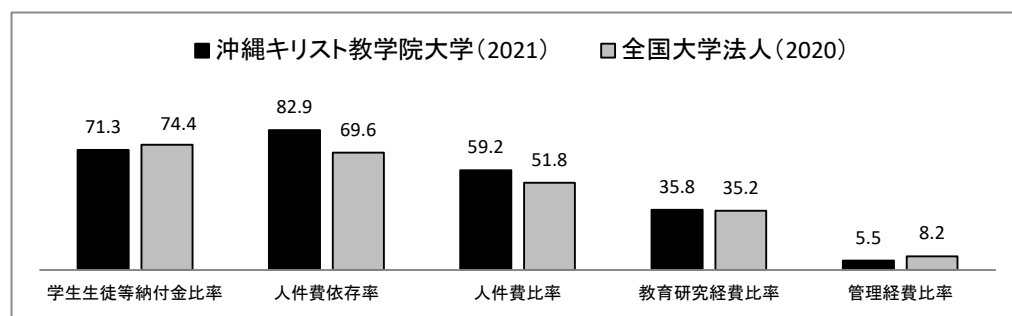
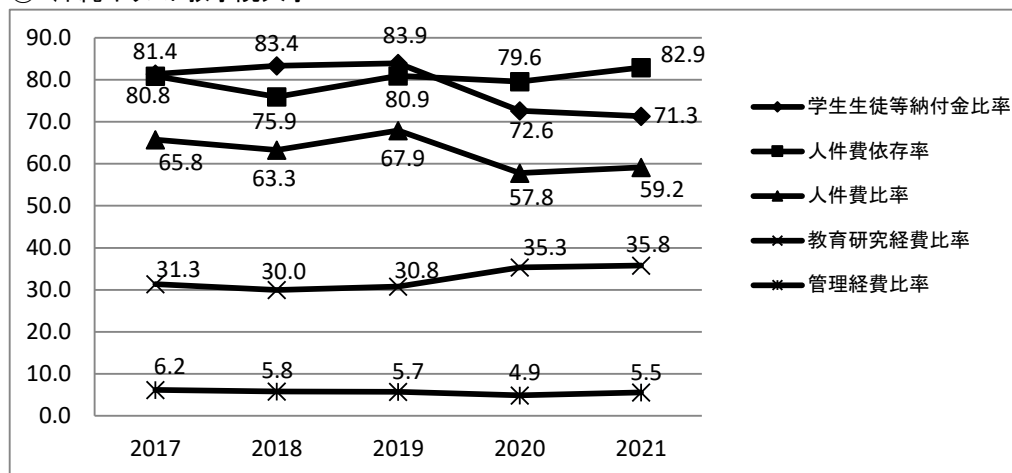


図2 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

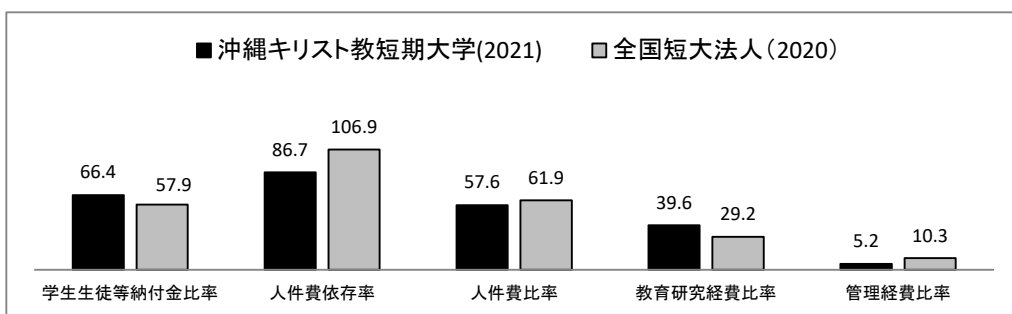
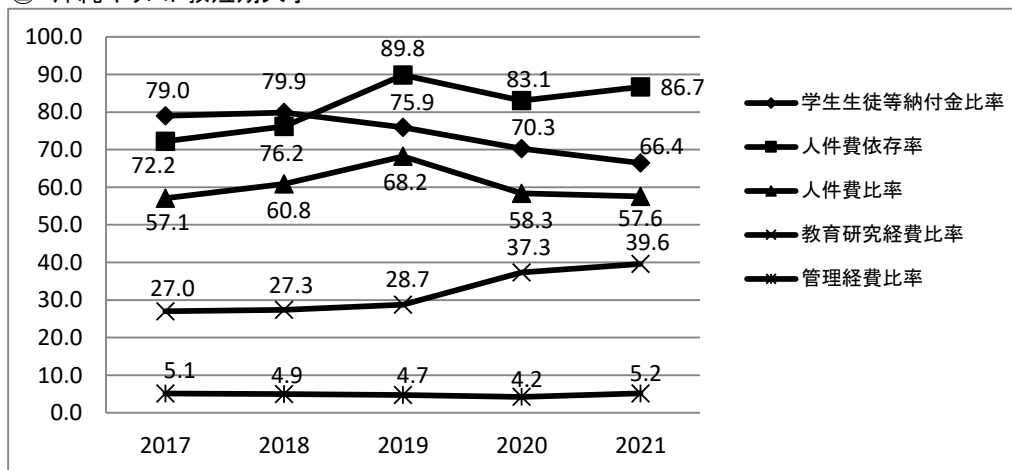
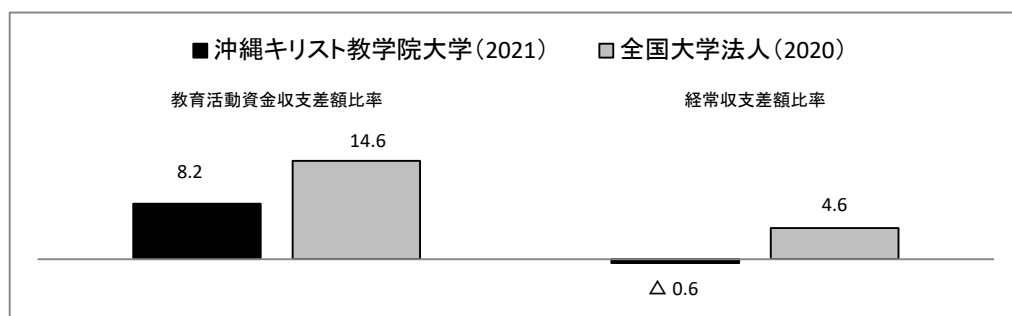
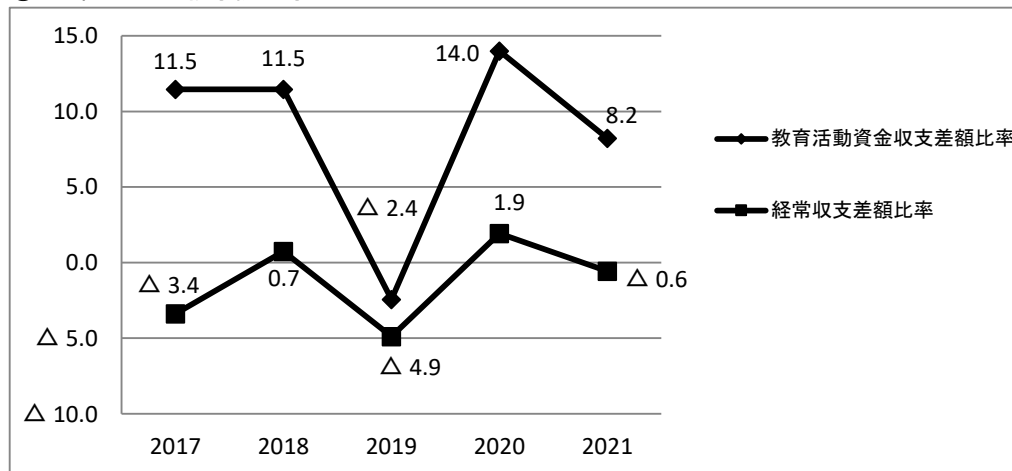


図3 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

